

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.286

2022年2月7日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

新型コロナ 感染症

医療体制・検査体制の拡充を 市民の命を守るため 新潟市に緊急要望

日本共産党新潟市議団は1月17日、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の急拡大（「第6波」）を受けて、新潟市に緊急要望をおこないました。

要望は、①医療体制を強化し、感染者は入院か宿泊施設の療養を基本とすること②無症状者への無料検査を拡大すること③高齢者施設などの全従業者に定期PCR検査を実施すること④影響を大きく受ける飲食店等に早急な支援を—などです。

応じた朝妻博副市長と野島晶子保健衛生部長は、「感染防止



朝妻副市長に緊急要望書を手渡す党市議団

へ対応を強化している」「ホテルの一室にいる宿泊療養より、連絡がとれるなら自宅の方が安心との声もあり、軽傷者の多くが自宅療養となっている」「県が実施する県内薬局での無料PCR検査・抗原検査は、感染拡大の現状から延長を求めたい」などと答えました。

市議団は、「自宅療養を希望する人が多いというが、急変への対応が遅れるリスクがあり、医療体制の抜本的強化を」「薬局に朝から検査希望者の行列ができ、予定数を超えて検査を受けられなかった人もいる。検査できる場所と検査数を増やしてほしい」などと求めました。

女性政策の促進もとめ

超党派の市女性議員の会 市長らに予算要望

新潟市の全女性議員8人からなる「新潟市議会女性議員の会」（渡辺有子代表）は1月28日、中原八一市長と井崎規之教育長に「新年度予算編成にあたって女性政策を促進する要望書」を提出しました。日本共産党市議団から渡辺有子、風間ルミ子、飯塚孝子の各市議が出席しました。

市長に対しては▽新潟市女性つながりサポート事業の継続・強化▽ひとり親家庭などへの支援、デジタル分野の資格取得と就労促進▽70歳以上の乳がん検診の条件整備やHPV（子宮頸がん）ワクチン接種奨励再開への周知・啓発—

などを要望。教育長に対しては、学校のトイレへの生理用品配置を求めました。



市長に要望書を提出する渡辺有子議員(中央)。左から4番目が風間ルミ子議員、右から2番目が飯塚孝子議員。



参加者は、「NPOと連携して女性の相談や居場所づくりをおこなう『つながりサポート事業』は、今まで手の届かなかった女性から相談が増え、支援を受けられる人が広がっている。来年度も継続してほしい」「ひとり親の経済的自立の強化やナイトワークの女性のセカンドキャリアにつながるデジタル資格取得と就労の支援を」などと求めました。

つながりサポート事業継続へ 前向きに検討

中原市長は「つながりサポート事業は今年度限りでしたが、相談・支援の継続が大事で、（継続を）前向きに検討したい」「月10万円の給付とITなど様々な無料の職業訓練を受けられる求職者支援制度は、新潟市で今年度96件の実績があり、県の制度も含め周知していきたい」などと答えました。

生理用品配置は検討している

井崎教育長は「学校トイレへの生理用品の配置へ、前向きに検討している」と答えました。